

# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所  
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業統括推進部長 (氏名) 中川 正人 TEL 0274-22-2889  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	741	3.3	1,156		1,170		2,094	
28年3月期	717	1.6	75		81		31	

(注) 包括利益 29年3月期 2,094百万円 ( %) 28年3月期 31百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	287.52		101.7	34.5	156.0
28年3月期	4.86		1.1	2.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,425	1,341	39.0	180.23
28年3月期	3,356	2,786	82.8	411.84

(参考) 自己資本 29年3月期 1,337百万円 28年3月期 2,780百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	55	458	2,145	2,522
28年3月期	16	607	286	891

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	773	4.2	116		122		128		17.25

(注) 当社グループの業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,419,590 株	28年3月期	6,752,590 株
期末自己株式数	29年3月期	1,130 株	28年3月期	1,130 株
期中平均株式数	29年3月期	7,284,375 株	28年3月期	6,563,838 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	653	9.8	1,119		1,131		2,109	
28年3月期	595	0.1	22		29		55	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	289.54	
28年3月期	8.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,392	1,342	39.4	180.33
28年3月期	3,359	2,801	83.2	414.13

(参考) 自己資本 29年3月期 1,337百万円 28年3月期 2,795百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「1. 経営成績等の概況 財政状態に関する分析 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年6月6日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権の政策動向や中東、南シナ海における紛争、朝鮮半島の情勢、イギリスのEU離脱など、世界の政治、経済情勢は幅広く変革期に入っており、先を見通すことが非常に困難な情勢となってきました。また、個人消費につきましても、回復の兆しが見られた企業収益への期待が、雇用や所得環境の改善を後押ししているものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や円安による物価の上昇等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属する医薬品業界は、わが国医薬品業界においては、後発品使用促進策の強化など医療費抑制策が推進されており、ジェネリック医薬品は今後一層拡大が見込まれております。その一方で、社会保障費における薬価制度の在り方が政府内で活発に議論されるなど医薬品業界として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループのセグメント別での業績は、次のとおりであります。

#### 【診断・試薬事業】

当事業は、当社の有する抗体作製技術により生産される研究用試薬や体外診断用医薬品を国内外のアカデミアの研究者や医薬関連企業等へ販売を行っております。

当事業の業績は、受託サービスにおいて、ユーザーのニーズをくみ取り、積極的に直接ユーザーへ販売活動を実施することで、前年に比べ売上高が大幅に増加したものの、自社製造の動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キットの売上高は、検査対象減少等の影響により、大幅に減少しました。一方、マイコプラズマ感染症の診断薬原料やアルツハイマー病の海外向け診断薬原料の販売は、順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は556,015千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は117,858千円（前年同期比3.2%減）となりました。

#### 【遺伝子組換えカイコ事業】

当事業は、医薬品、体外診断用医薬品及び動物用医薬品等の原料であるタンパク質の作製方法において、従来の微生物や動物細胞等でのタンパク質作製方法とは異なる遺伝子組換えカイコの繭から有用なタンパク質を産出する技術を有しております。その技術は、従来のタンパク質の作製方法に比べ、安全性や安定性さらにコスト面や動物愛護の問題等において卓越した優位性を有しております。

当事業の業績につきましては、研究用タンパク質の受託生産等の売上、共同研究契約先からのマイルストーン契約金の収入や大手体外診断用医薬品企業からの抗体受託サービスの売上が計上されました。また、株式会社ニッピとの共同研究により、iPS細胞等の培養足場材として有用であるラミニン511-E8 フラグメント（ラミニン511-E8）を遺伝子組換えカイコを用いて安価に製造する方法を確立し、研究用試薬原料として販売を開始いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は71,809千円（前年同期比6.5%増）となりました。営業損益につきましては、フィブリノゲンやHIV治療薬をはじめ医薬品原料シーズの研究開発項目の増加等により、研究開発拠点としての意味合いが増加したため、当期末において、同施設で資産計上していた設備等を研究開発費として941,704千円一括計上（平成29年5月10日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照）した結果、営業損失1,239,697千円の営業損失（前年同期は142,444千円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントにおいては、積極的に資金調達を実施し、将来に向けた重点的な研究開発等を進めております。

#### 【検査事業】

同事業においては、主力商品である、高速液体クロマトグラフィーを用いた独自分析技術によるリポタンパク質プロファイル分析業務「LipoSEARCH®」の測定受託サービスを、大手製薬企業、食品関連企業、大学などのアカデミアに対して提供しております。

当事業の業績につきましては、当社グループの診断試薬事業部との営業活動を共有化し、国内外の学会展示を共同で行うなど、双方のマーケット市場において販促活動を強化しております。その結果、海外販売において、大幅に売上高が増加いたしました。国内販売において、大型案件終了の影響により売上高が減少し、前年を下回る結果となりました。また、ペットに対するコレステロールと中性脂肪の測定サービス「LipoTEST®」は、他社との競合による影響から売上高が減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は105,228千円（前年同期比5.8%減）、営業損失は18,309千円（前年同期は20,158千円の営業損失）となりました。

#### 【化粧品関連事業】

当事業は、当社グループの遺伝子組換えカイコ事業が開発したネオシルク®ーヒトコラーゲンI（化粧品原料）及びネ

オシルク<sup>®</sup>-ヒトコラーゲンI配合化粧品を化粧品業界や消費者の皆様に広く販売するため、連結完全子会社の株式会社ネオシルク化粧品が事業を展開しております。

当事業の業績につきましては、広告活動により獲得した新規顧客へ継続してダイレクトメールや電話によるアウトバウンド等の活動を実施しておりますが、継続顧客の獲得が出来ず、売上高が減少いたしました。一方、当第3四半期より、大手ドラッグストアの化粧品重要拠点（9店舗）において、ネオシルク・ヒトコラーゲン配合化粧品「フレヴァン」の販売が開始されました。また、展示会出展や営業活動により、ネオシルク<sup>®</sup>-ヒトコラーゲンI（化粧品原料）及びネオシルク<sup>®</sup>-ヒトコラーゲンI配合化粧品の知名度が向上したことで、国内や欧州、アジア圏からの引き合いも増加してきておりますが、今期においては、売上高の計上までには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は13,804千円（前年同期比12.6%減）、営業損失は17,743千円（前年同期は35,447千円の営業損失）となりました。

これらの結果、連結業績は下記の結果となりました。

売上高は741,525千円（前年同期比3.3%増）となり、営業損失が1,156,931千円（前年同期は75,353千円の営業損失）となりました。経常損益においては、新株発行費用等が計上されたことや平成29年5月10日に公表した「営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、為替差損が計上され、経常損失は、1,170,355千円（前年同期は81,797千円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失におきましては、減損損失及び固定資産除却損の計上（平成29年5月10日に公表した「営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」及び「連結子会社におけるのれんの減損及び株式の減損並びに固定資産の減損の処理による特別損失計上に関するお知らせ」並びに「当社における固定資産の減損の処理による特別損失計上に関するお知らせ」参照）により親会社株主に帰属する当期純損失は2,094,467千円（前年同期は31,898千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して110.7%増の3,129,030千円となりました。増加した主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。現金及び預金の増加は、社債の発行により1,388,520千円、銀行からの新規借入により330,000千円、新株予約権の行使により581,516千円等により資金が増加し、前橋研究所建設等固定資産の取得に係る支出390,785千円、長期借入金の返済による支出138,088千円等により資金が減少しております。

### （固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して84.1%減の296,869千円と大幅な減少となりました。この主な要因は、有形固定資産において当期に新設した前橋研究所の有形固定資産を一括で研究開発費に計上したこと及びそれ以外の資産を減損損失に計上したこと、無形固定資産においてのれんを全額償却したこと及びその他の無形固定資産を減損損失に計上したことによるものであります。

### （流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して42.2%増の234,486千円となりました。増加した主な要因は、新規の長期借入れに伴う一年内返済予定の長期借入金が66,000千円増加したこと等によるものであります。

### （固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して356.7%増の1,849,972千円となりました。増加した主な要因は、社債を1,388,520千円発行したこと及び銀行より330,000千円新規に借り入れたこと等によるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度と比較して51.9%減の1,341,441千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使により資本金、資本準備金がそれぞれ325,471千円増加しましたが、一方親会社株主に帰属する当期純損失2,094,467千円の計上等によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ

1,630,186千円増加し2,522,102千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は55,886千円(前年同期比38,901千円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失を2,088,800千円計上していますが、非資金項目である減価償却費の計上が182,734千円、減損損失の計上が735,395千円及び有形固定資産の減少額の計上が941,704千円等となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は458,490千円(前年同期比149,219千円の増加)となりました。この主な要因は、前橋研究所建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が398,628千円及び投資有価証券を取得したことによる支出が79,800千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は2,145,528千円(前年同期比1,858,857千円の増加)となりました。この主な要因は、社債発行による収入1,381,395千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が574,716千円、銀行からの新規借入れによる長期借入れによる収入が330,000千円あったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループのセグメント別の次期の見通しは、次のとおりであります。

##### 【診断・試薬事業】

国内の研究用試薬においては、当連結事業年度において、後述するように、アルツハイマー病及び神経関連、腎疾患関連、糖代謝関連、及び脂質代謝関連疾患に係る分子に対する抗体及び測定系を多く開発し上市いたしました。営業体制としては全国の代理店や直接ユーザーへ販売できる体制になったことにより、収益性が向上しております。また検査事業との営業活動を共有化し、双方のマーケット市場において、全国の代理店網への営業活動や直接ユーザーへの訪問活動を強化しております。年間を通して国内外の学会での参加に積極的に取り組み、並行して、昨年刷新したHPを有効に活用して情報提供を行い、上記、新規製品を始めとして自社製品であるEIA測定キットや抗体の販売数量の増加を目指してまいります。

体外診断用医薬品につきましては、次期においてもマイコプラズマ感染症の診断薬原料の製造・販売、さらに、アルツハイマー病診断薬原料の海外向け販売などは、安定した収益源として当事業の売上高に貢献することが期待されます。また、LPL(リポ蛋白リパーゼ)のラテックス自動化診断薬を開発し製造販売認証を取得いたしました。その他、新規製品の販売開始及び研究開発を進めてまいります。

※現在進行している共同研究開発は、下記のとおりです。

- ・学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP(cochlinomo-protein)」に関する発明に対して、これを利用した体外診断用キット等を独占的に製造及び販売できる特許権等実施許諾契約を締結し、体外診断用医薬品に向けた製品開発を行ってきました。昨年、早期に体外診断用医薬品の承認申請及び製品化を実現すべく、株式会社コスミックコーポレーションに日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡いたしました。現在、同社が主体となって、体外診断用医薬品の承認申請に向けてデータ採取、資料作成を行っております。当該申請が承認されることにより、当社は販売金額に応じたロイヤリティを受領することになります。さらに、本製品の製造は当社が行いますので、将来、売上の拡大が期待されます。一方、海外向けには研究用試薬として当社販売代理店を通じて販売を開始いたしました。

- ・成人T細胞白血病(ATL)の発症原因ウイルスHTLV-1が感染した細胞に関連するタンパク質に対する抗体及び測定系の開発を行っており、まずは研究用試薬としての販売開始を予定しています。

- ・筋ジストロフィー患者の尿中に存在するタイチンというタンパク質に対するELISA測定系の開発を某大学、及び研究機関との共同研究で実施し、平成28年11月に研究用試薬として販売を開始致しました。筋ジストロフィーとは骨格筋の壊死・再生を主病変とする遺伝性筋疾患です。患者尿中の解析において、タイチンというタンパク質の断片が存在することが発見されております。また、このタンパク質は筋肉に存在することから、運動負荷による筋肉障害のバイオマーカーとしても有用であると考えています。さらに、病気の診断・病態のモニタリングマーカー、あるいは、運動のモニタリングマーカーとしての開発を進めてまいります。

- ・株式会社生命科学インスティテュート(旧株式会社Clío、以下「LSII」という)とMuse細胞を用いた再生医療事業に関して共同研究を実施しています。Muse細胞は多能性幹細胞であり、損傷部位に集積・生着し、組織特異的な細胞に分

化することで、損傷を受けた組織の構造や機能を修復します。当社は、Muse細胞の分離・精製等に関わる研究を進めております。

・認知症関連タンパク質として、アミロイドβを中心とした種々のタンパク質に対する抗体・測定系の開発を進めています。これまでもアミロイドβ、及びその前駆体タンパク質であるAPPなどに対する製品を広くラインアップしておりますが、アミロイドβと並び重要なターゲット分子であるタウタンパク質の測定系開発も進めております。一方、アミロイドβに関しては、京都大学、千葉大学と共同で、神経毒性を強く有するといわれている毒性オリゴマーに対する抗体及び測定系を開発しておりました。その結果、毒性アミロイドβ特異的測定系の開発に成功し、論文を発表、平成28年11月にELISAキットの発売を開始いたしました。本製品に用いている毒性オリゴマー特異的抗体は医薬品シーズとしての可能性を有していることから、共同研究先及び外部受託機関と連携して、動物モデルを用いた薬効・薬理試験などを行い、治療薬メーカーへの導出を進めてまいります。

・国立研究開発法人理化学研究所および福島県立医科大学との共同開発により、血管内皮細胞に発現するアミロイド前駆体タンパク質APP770を特異的に測定できるELISAキットを開発し研究用試薬として販売しております。また、その後の研究により、APP770が急性冠症候群患者の中でも、急性心筋梗塞へ移行する患者において、従来の心筋梗塞マーカーより先にAPP770が増加することがわかり特許出願をおこない、この度、本出願が成立いたしました。今後、体外診断用医薬品の製品化に向けて研究開発を進めてまいります。

#### 【遺伝子組換えカイコ事業】

同事業においては、医薬品、体外診断用医薬品及び動物用医薬品等の原料であるタンパク質の作製方法において、従来の、微生物や動物細胞等でタンパク質を作製する方法とは異なり、遺伝子組換えカイコの繭から有用なタンパク質を産出する技術を使っております。その技術は、従来のタンパク質の作製方法に比べ、安全性や安定性さらにコスト面や動物愛護の問題等において卓越した優位性を有しております。

昨年稼働した前橋研究所において、遺伝子組換えカイコを用いて生産される有用タンパク質を大量に生産するための製造方法等の研究開発をさらに推進し、医薬品（GMP準拠）、体外診断用医薬品及び動物用医薬品等の原料の実用化を目指してまいります。なお、株式会社アステラス製薬との共同研究は、引き続き実施し、遺伝子組換えカイコの生産系により、安全なヒト型フィブリノゲン医薬品の製品化の実現を目指してまいります。

※前橋研究所における研究開発について

（医薬品の実用化を目指す研究開発）

・株式会社アステラス製薬との共同研究開発において、遺伝子組換えカイコの繭から生産されるヒト型フィブリノゲンの産生量の向上を図るとともに、大量飼育設備による安定した大量飼育方法の構築を目指します。

・株式会社CUREDが所有する抗HIV抗体のADCC活性を当社の遺伝子組換えカイコ技術を用いて飛躍的に増強させ、HIV感染症を治療する画期的な抗体医薬品の実用化を目指します。

・琉球大学との共同研究により開発してきたヒト化抗HTLV-1抗体を遺伝子組換えカイコにて生産し、成人T細胞白血病（ATL）を治療する抗体医薬品の開発を開始します。

・糖鎖構造の特徴から高ADCC活性抗体が生産できる遺伝子組換えカイコの利点を生かし、癌等を治療する抗体を製造し、バイオベクターとして実用化することを目指します。

（動物用医薬品の実用化を目指す研究開発）

・動物用医薬品メーカーと共同で、遺伝子組換えカイコによって動物用医薬品原料となるタンパク質の生産を進めており、当該生産技術の利点を最大限に生かし、高い安全性および有効性が要求される動物用医薬品原料の生産を目指します。

（研究用試薬および体外診断用医薬品原料としての抗体開発）

・研究用試薬や体外診断用医薬品に使用する抗体を、遺伝子組換えカイコにより生産する技術を開発してまいりました。この技術を活用して、当社の製品であるアミロイドβ測定キットに用いている抗体を、遺伝子組換えカイコ生産抗体に切り替えたほか、大手体外診断用医薬品メーカーへも、抗体の供給を行っております。

（売上高の拡大を目指します）

・iPS細胞等の培養足場材として有効であるラミニン511-E8フラグメント（ラミニン511-E8）を遺伝子組換えカイコにより製造し、昨年9月より、株式会社ニッポおよび株式会社マトリクソームを通して一般販売を開始しています。現在、増産へ向けてスケールアップの検討等を進めています。

・アレルギーを起こす危険性が低い安心・安全な化粧品原料ヒト型コラーゲン「ネオシルク®-ヒトコラーゲンI」を製

品化し、化粧品業界へ展開しております。国内外からの引き合いも増加しており、増産へ向けてスケールアップの検討等を進めています。

また、当社グループは、今後、研究開発項目の増加や製品化されているラミニン及びネオシルク・ヒトコラーゲンの生産に必要な遺伝子組換えカイコの飼育頭数が劇的に増加するため、大量飼育による人工飼料のコスト増が予想されます。この課題を解決するため、桑の葉の確保及び人工飼料のコスト低減を図るための事業化に向けた、提携パートナーの獲得及び設備の建設を進めてまいります。

#### 【検査事業】

同事業においては、主力商品である、高速液体クロマトグラフィーを用いた独自分析技術によるリポタンパク質プロファイル分析業務「LipoSEARCH®」の測定受託サービスを、大手製薬企業、食品関連企業、大学などのアカデミアに対して提供しております。昨年より、当社グループの診断試薬事業部との営業活動を共有化し、国内外の学会展示を共同で行うなど、双方のマーケット市場において販促活動を強化しております。

次期においても、日本糖尿病学会、欧州動脈硬化学会、米国糖尿病学会、米国臨床化学会、欧州糖尿病学会などの学会展示を予定しており、これらの学会で当事業の主力である、LipoSEARCHのプロモーションを行うことで、国内外、特に、海外での新規ユーザーの獲得を目指しております。海外に向けては、受託測定に加えて、測定システムの導出も検討してまいります。

本サービスにおいては、リポタンパク質の「粒子サイズ」に加え「粒子数」の分析が可能になり、より詳細なデータが取得できるようになりました。また、ペットに対するコレステロールと中性脂肪の測定サービス「LipoTEST®」は安定した需要が見込まれておりますが、学会展示活動により売上増を目指してまいります。

さらに、新たに導入したガスクロマトグラフィーを用いた、コレステロールの吸収と合成のバランスを調べるための新規サービスを開始し、売上増を目指してまいります。

また、非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）関連研究開発向けに、血中遊離コリン測定サービスを開始し、検査センターとの協業も継続検討中です。

#### 【化粧品関連事業】

同事業においては、化粧品原料ネオシルク®-ヒトコラーゲンⅠの素晴らしさを消費者の皆様へ理解していただくために、直接消費者の皆様へネオシルク®-ヒトコラーゲンⅠ配合化粧品「フレヴァンシリーズ」の販売活動を展開しております。同化粧品は、主に通信販売で直接消費者の皆様へ販売しておりましたが、さらに、北関東・信州・東北を中心とするドラッグストアへのテスト販売も開始されています。また、ネオシルク®-ヒトコラーゲンⅠ及び同化粧品は、海外への展開も視野に入れ、海外代理店を模索し、世界中の化粧品業界及び消費者の皆様に向けて展開してまいります。

これらの結果、次期の通期の連結業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ4.2%増の773,000千円を見込んでおります。しかしながら、営業損益につきましては、診断・試薬事業における体外診断用医薬品及び医薬品シーズの開発に注力するとともに、遺伝子組換えカイコ事業における遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品の実用化を目指し、継続して研究開発費を積極的に投資してまいりる所存です。その結果、営業損失116,000千円（前年同期は1,156,931千円の営業損失）、経常損失122,000千円（前年同期は1,170,355千円の経常損失）を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、128,000千円（前年同期は2,094,467千円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。なお、当社グループの利益は、マイナスとなっておりますが、遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品の実用化を目指し、研究開発を積極的に行っていることによるものです。また、今後も引き続き遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品原料の研究開発に投資してまいりますと共に、引き続き事業基盤である診断試薬事業を強化し、さらに検査事業及び化粧品事業を新たな柱に成長させ企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。現時点においては日本基準の適用を継続していく予定であります。今後、外国人株主比率の推移等を勘案し、IFRSの任意適用の検討を行っていくことと考えております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	973,594	2,574,252
受取手形及び売掛金	219,853	193,019
商品及び製品	47,109	43,206
仕掛品	127,505	121,482
原材料及び貯蔵品	99,198	107,719
繰延税金資産	2,317	—
その他	15,519	89,350
流動資産合計	1,485,099	3,129,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,239,844	810,163
減価償却累計額	△794,938	△810,163
建物及び構築物（純額）	444,906	—
機械装置及び運搬具	118,362	126,930
減価償却累計額	△104,159	△126,930
機械装置及び運搬具（純額）	14,202	—
土地	362,687	122,851
建設仮勘定	680,580	—
その他	614,137	600,160
減価償却累計額	△542,946	△600,160
その他（純額）	71,191	—
有形固定資産合計	1,573,567	122,851
無形固定資産		
のれん	156,829	—
その他	20,977	—
無形固定資産合計	177,806	—
投資その他の資産		
投資有価証券	55,234	107,615
その他	64,613	66,402
投資その他の資産合計	119,848	174,017
固定資産合計	1,871,222	296,869
資産合計	3,356,321	3,425,900
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,877	1,435
1年内返済予定の長期借入金	80,088	146,088
未払法人税等	9,693	12,211
賞与引当金	14,007	14,149
その他	54,182	60,601
流動負債合計	164,850	234,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	203,132	329,044
転換社債型新株予約権付社債	200,000	1,519,094
退職給付に係る負債	1,964	1,834
<b>固定負債合計</b>	<b>405,096</b>	<b>1,849,972</b>
負債合計	569,946	2,084,458
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,946,344	2,271,815
資本剰余金	978,724	1,304,195
利益剰余金	△142,520	△2,236,987
自己株式	△1,990	△1,990
<b>株主資本合計</b>	<b>2,780,558</b>	<b>1,337,033</b>
新株予約権	5,816	4,408
<b>純資産合計</b>	<b>2,786,374</b>	<b>1,341,441</b>
負債純資産合計	3,356,321	3,425,900

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	717,661	741,525
売上原価	265,631	326,743
売上総利益	452,029	414,782
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,032	30,042
給料及び手当	75,206	80,959
賞与	4,189	4,316
賞与引当金繰入額	4,632	4,983
退職給付費用	1,872	2,449
法定福利費	13,958	15,124
旅費及び交通費	10,193	12,322
支払報酬	51,117	53,559
減価償却費	12,660	12,887
研究開発費	193,037	1,239,563
のれん償却額	9,091	9,091
その他	117,391	106,413
販売費及び一般管理費合計	527,383	1,571,714
営業損失(△)	△75,353	△1,156,931
営業外収益		
受取利息	270	97
受取配当金	—	600
受取ロイヤリティー	625	795
保険解約返戻金	—	3,411
助成金収入	3,285	—
未払配当金除斥益	—	687
債務消滅益	5,376	—
その他	1,191	606
営業外収益合計	10,749	6,198
営業外費用		
支払利息	2,067	2,183
為替差損	5,489	2,417
新株発行費	5,927	7,881
社債発行費	3,708	7,124
その他	—	14
営業外費用合計	17,193	19,622
経常損失(△)	△81,797	△1,170,355
特別利益		
投資有価証券売却益	69,566	—
特別利益合計	69,566	—
特別損失		
投資有価証券評価損	15,447	27,418
減損損失	1,852	735,395
のれん償却額	—	147,737
その他	—	7,893
特別損失合計	17,300	918,445
税金等調整前当期純損失(△)	△29,531	△2,088,800
法人税、住民税及び事業税	4,684	3,349
法人税等調整額	△2,317	2,317
法人税等合計	2,366	5,667
当期純損失(△)	△31,898	△2,094,467
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△31,898	△2,094,467

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△31,898	△2,094,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△31,898	△2,094,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,898	△2,094,467
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,846,099	878,479	△110,621	△1,942	2,612,015
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△31,898		△31,898
新株の発行	100,245	100,245			200,490
新株の発行(新株予約権の行使)					
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,245	100,245	△31,898	△47	168,543
当期末残高	1,946,344	978,724	△142,520	△1,990	2,780,558

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	7,551	—	2,619,566
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△31,898
新株の発行					200,490
新株の発行(新株予約権の行使)					
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,735		△1,735
当期変動額合計	—	—	△1,735	—	166,808
当期末残高	—	—	5,816	—	2,786,374

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946,344	978,724	△142,520	△1,990	2,780,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,094,467		△2,094,467
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	325,471	325,471			650,942
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	325,471	325,471	△2,094,467	—	△1,443,525
当期末残高	2,271,815	1,304,195	△2,236,987	△1,990	1,337,033

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	5,816	—	2,786,374
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,094,467
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)					650,942
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,408		△1,408
当期変動額合計	—	—	△1,408	—	△1,444,933
当期末残高	—	—	4,408	—	1,341,441

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△29,531	△2,088,800
減価償却費	74,966	182,734
減損損失	1,852	735,395
のれん償却額	9,091	156,829
受取利息及び受取配当金	△270	△697
支払利息	2,067	2,183
為替差損益(△は益)	3,785	996
新株発行費	5,927	7,881
社債発行費	3,708	7,124
投資有価証券売却損益(△は益)	△69,566	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15,447	27,418
有形固定資産の減少額	—	941,704
売上債権の増減額(△は増加)	29,090	26,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,672	1,405
仕入債務の増減額(△は減少)	1,979	△5,442
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△78,570
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△38,738	—
その他	△16,750	33,668
小計	△13,611	△49,333
利息及び配当金の受取額	257	712
利息の支払額	△1,977	△2,487
法人税等の支払額	△1,653	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,984	△55,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△110,387	△116,716
定期預金等の払戻による収入	80,326	145,213
有形固定資産の取得による支出	△695,392	△398,628
無形固定資産の取得による支出	△2,338	△3,269
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△79,800
投資有価証券の売却による収入	170,366	—
その他	△283	△5,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,709	△458,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	330,000
長期借入金の返済による支出	△102,368	△138,088
株式の発行による収入	198,271	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	196,291	1,381,395
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	574,716
新株予約権の買入消却による支出	△7,551	△1,649
配当金の支払額	△31	△5
その他	2,059	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,671	2,145,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,271	△965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340,294	1,630,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,210	891,915
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	891,915	2,522,102

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ23,481千円縮小しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業内容を基礎とした「診断・試薬事業」、「遺伝子組換えカイコ事業」、「検査事業」及び「化粧品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

##### (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「診断・試薬事業」は、研究用試薬関連の製造・仕入及び販売を行うとともに、医薬用関連は、医薬品の研究開発及び体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売を行っております。「遺伝子組換えカイコ事業」は「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の販売を行っております。「検査事業」は脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを行っております。また、「化粧品関連事業」は化粧品等の販売を行っております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「診断・試薬事業」のセグメント利益が136千円増加し、「遺伝子組換えカイコ事業」のセグメント損失が23,345千円縮小しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	524,716	67,408	109,742	15,793	717,661	—	717,661
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,907	25	2,014	—	4,946	△4,946	—
計	527,623	67,433	111,756	15,793	722,608	△4,946	717,661
セグメント利益又は損失 (△)	121,736	△142,444	△20,158	△35,447	△76,313	960	△75,353
セグメント資産	1,820,738	1,240,258	265,466	29,857	3,356,321	—	3,356,321
セグメント負債	476,640	79,561	12,266	1,478	569,946	—	569,946
その他の項目							
減価償却費	27,192	29,876	17,746	150	74,966	—	74,966
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,302	688,354	4,180	606	712,443	—	712,443

(注) 1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額960千円には、セグメント間取引消去960千円が含まれております。

## 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	552,368	71,763	103,589	13,804	741,525	—	741,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,646	46	1,639	—	5,332	△5,332	—
計	556,015	71,809	105,228	13,804	746,857	△5,332	741,525
セグメント利益又は損失 (△)	117,858	△1,239,697	△18,309	△17,743	△1,157,891	960	△1,156,931
セグメント資産	3,074,817	243,128	69,480	38,473	3,425,900	—	3,425,900
セグメント負債	1,945,298	103,788	7,353	28,018	2,084,458	—	2,084,458
その他の項目							
減価償却費	25,165	144,800	12,739	29	182,734	—	182,734
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,781	374,887	1,899	218	390,785	—	390,785

(注) 1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額960千円には、セグメント間取引消去960千円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	524,716	67,408	109,742	15,793	717,661

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
611,351	53,729	42,450	10,129	717,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラバイオ㈱	110,897	診断・試薬事業
㈱ニッピ	78,554	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業、検査事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	552,368	71,763	103,589	13,804	741,525

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
601,899	73,934	64,270	1,421	741,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岩井化学薬品㈱	91,847	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
減損損失	—	—	—	1,852	1,852

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
減損損失	243,747	470,484	20,973	188	735,395

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
当期償却額	—	—	9,091	—	9,091
当期末残高	—	—	156,829	—	156,829

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
当期償却額	—	—	156,829	—	156,829
当期末残高	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	411.84円	180.23円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.86円	△287.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△31,898	△2,094,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)(△)	△31,898	△2,094,467
普通株式の期中平均株式数(株)	6,563,838	7,284,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 8,020個 (内訳) 第2回新株予約権 8,000個 第1回無担保転換社債型新 株予約権 20個	新株予約権の数 174個 (内訳) 第1回無担保転換社債型新 株予約権 20個 第2回無担保転換社債型新 株予約権 38個 第3回新株予約権 116個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。